

普及ノート

奈良県農業総合センター普及技術課における普及活動について

普及技術課 前田茂一

1. はじめに

当課は、平成 18 年度に県の普及事業における技術的課題を担うことを目的として農業総合センター内に設置された。また、平成 24 年度からは全国的に整備がすすめられている「農業革新支援センター」の機能を担い、全県エリアでの活動を行っている。そこで本稿では、現在、当課が担っている主な業務と今後の推進方向等について紹介する。

2. 担当地域の概況と特徴

奈良県は恵まれた気候と京阪神大消費地への至近性や高度な栽培技術等を背景に、施設園芸や果樹・茶・畜産等の資本集約型農業の比率が高くなっている。

近年では、生産性の向上のみならず環境にやさしい農業への取り組みが急速に進み、高齢化および兼業化対策として、水稲・小麦等の土地利用型農業を組織的な作業受託体制のもとに行う地域営農のシステムも構築されつつある。

一方、県内の生産地は、地域特性から以下の 3 地域に区分される。

・大和平野地域

標高 100 メートル以下の平坦地で構成されている奈良盆地を中心とした地域で、夏暑く冬寒い典型的な盆地性気候であり、年間の雨量は少ない。この地域では水稲のほか、野菜・花き等の生産性の高い集約農業が営まれ、周辺の山麓地域ではキク・バラ等の花き産地、カキ・ブドウ等の果樹産地が形成されている。

・大和高原地域

大和平野の東に位置し、なだらかな山地状の地形が広がる地域で、水稲以外に茶の大規模な生産が行われており大産地を形成している。さらに夏期冷涼な気象条件を活かした高原野菜や花きをはじめ、畜産経営が行われている。

・五條・吉野地域

大和平野の南に位置し、山岳地帯が大部分を占める地域で、大和高原地域とともに夏期冷涼な高原性気候であるが冬の寒さは厳しい。この地域では果樹

生産が行われており、特にカキについては全国レベルの大産地が形成されている。

2010 年センサスによると、県内の総農家数は 28,565 戸で、販売農家は 15,042 戸、自給的農家は 13,523 戸であり、2005 年との比較では総農家数で 2,032 戸 (6.6%) が減少し、販売農家数においても 1,756 戸 (11.7%) の減少となっている。

一方、自給的農家は 276 戸 (2.0%) の増加が見られ、認定農業者は平成 24 年 9 月末現在で 1,069 経営体となっている。また、平成 22 年度における県内の農業産出額は 424 億円で、内訳は米 93 億円、野菜 117 億円、果実 87 億円、畜産 61 億円、花き 39 億円、茶 16 億円、その他 11 億円となっている。全国レベルの主産地順位では、カキが全国収穫量順位 2 位、ウメが同 5 位、茶は同 6 位である。

3. 奈良県における現地指導の取り組み

県内の普及事業は、「奈良県行財政運営プラン」及び「協同農業普及事業の実施に関する方針」に応じて実施されている。地域の振興方針に即応し、農林振興事務所等の関係機関と連携を密にしながら、「マーケティング・コスト戦略に基づいた農業の振興」、「意欲ある担い手の育成と新規就農者への支援」、「農地の保全・有効活用」等の課題を中心とした活動を展開している。

4. 各品目における具体的な課題と活動内容について

・作物生産における課題と活動内容

県内の水稲作は大部分が兼業農家で担われており、散在する大規模農家や集落営農組織による取り組みも行われている。近年は米価の下落により収益性が悪化し、コスト低減が緊急の経営的課題となっている。さらに温暖化の影響で、登熟期の高温による品質低下も問題となっている。小麦・大豆作は、集落や団地化等での集約的な栽培がなされているが、生産が不安定で収量・品質の向上が課題となっている。中山間部における小豆作は良品質であるものの作付面積が少なく、地域特産物とするには生産

量の拡大が必要である。

そこで当課では水稻作の収益性を向上させるため、集落営農を行っている地域を中心に疎植栽培技術等の導入を進め、コスト低減や組織化の支援を行っている。品質低下の解消については、技術対策の取組事例を収集するとともに、JAや振興事務所等の関係機関と連携して現地実証に取り組んでいる。小麦・大豆作については、排水や基本技術の徹底等による生産性と品質の向上を図り、地産地消の取組を進めて生産振興を図っている(第1図)。小豆作は生産安定と収穫作業の省力化による作付面積の拡大を図っている。



第1図 収穫直前となった小麦「ふくはるか」(桜井市)

・野菜生産における課題と活動内容

軽作業化技術であるイチゴの高設栽培は、新規就農者を中心に導入が進んでおり、技術の平準化や安定生産に向けての濃密な指導が必要となっている(第2図)。他品目においても高齢化に対応した省力化技術の導入が必要とされている。また、農薬等の使用制限に対応するため、耕種的対策等代替技術



第2図 イチゴの高設栽培(大和郡山市)

の導入促進を図る必要がある。そこで当課では主要野菜の軽量培地耕や省力的作畦方式等の軽作業化技術の導入を促進し、技術の平準化を図りながら産地全体の作柄安定と生産振興を図っている。また、生産の障害となる病害虫や生育障害に対応する有効な対策の定着を促している。

・花き生産における課題と活動内容

県内では京阪神の消費地を控え、県内ではキク・バラなどの切り花、シクラメン・パンジーなどの鉢もの、ダリア球根や二輪ギク、台杉などの特産品の生産が行われている(第3図)。しかしながら経済不況に加え、輸入花きの増加、難防除害虫の発生、原油高による生産コストの増加などにより、花き経営は厳しい状況にある。当課では県民ニーズに応える「大和の花き・植木」ブランド産地の育成を図るため、特産花きの低コスト・高品質生産、オリジナル品目・高付加価値品目の生産、日持ち性と鮮度の良好な花きの供給、ホームユース需要への対応、新規提案型商品の開発・普及、環境に配慮した栽培の推進に対する取り組みを行っている。



第3図 ダリアの冬切り栽培(葛城市)

・果樹生産における課題と活動内容

農地造成の進んだ地域では、カキ・ウメを組み合わせ合わせた大規模な果樹経営が行われており、後継者も比較的多く残っている。ところが、既成園の多い地域のカキには生産性の低い老木が多く、選果場によって選果や販売方法等に統一感がないため価格差が発生している。そのため、老木園の若返りによる生産基盤強化と、産地間での品質のばらつきを解消することにより、「奈良の柿」ブランドの強化を図っていく必要がある。そこで当課では生産性の劣る老木園を大苗改植により改善し、生産性の向上を目指

すために「大苗導入指針」を作成している（第4図）。また、高齢化と後継者不足の進展した地域の問題解決のため、産学官連携により、労力を補完しあう地域内農作業受委託システムの構築を図っている。さらに産地の体質強化を図るため、産地内組織の一元化について検討し、都市近郊を生かした観光果樹園や直売のための特産果樹の定着に向けた取り組みを行っている。



第4図 カキの大苗育苗(五條市)

・茶生産における課題と活動内容

茶工場の再編・乗用型摘採機の導入により効率的な経営が実現し、規模拡大やかぶせ茶の増産によっ

て経営改善が進んだが、管理の適正化や樹勢低下の改善対策が未解決となっている。また、近年の多収追求傾向により品質と樹勢が低下しているため、地力および被覆方法の改善、適期摘採等の方策が必要となっている。さらに、農薬の安全使用や異物混入対策等も求められている。そこで当課では、茶樹の計画的な改植及び更新強度の変更（中切り）をすすめ、樹勢維持の可能な栽培体系を採用することで品質向上を図っている（第5図）。また、土壌管理作業と堆肥施用の省力化により地力改善を進めている。一方、環境にやさしい茶栽培として、肥料の有効利用や減農薬技術の確立を図り、適期摘採や加工技術によっても高品質な大和茶ブランドの確立を図っている。



第5図 地力改善の進む茶園(奈良市)